

Title	カッセル価値学説無用論概説
Sub Title	
Author	千種, 義人
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1938
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.32, No.4 (1938. 4) ,p.483(67)- 525(109)
JaLC DOI	10.14991/001.19380401-0067
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19380401-0067

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

カッセル 價值學說無用論概説

千種義人

目次

- (一) 價值學說無用論に於けるカッセルの地位
- (二) カッセル 價值學說無用論の根據
- (三) 價值學說無用論の妥當性
- (四) 結 論

一 價值學說無用論に於けるカッセルの地位

古典學派以來、價值論は理論經濟學の中心問題であると考へられ、價值概念を定義し、價值の本質を探索しようとする多くの努力が爲された。財の價值は「使用上の價值」か或は「交換上の價值」であるかにつき、又價值の本質は労働か或は效用であるかについて、屢々論争され、此等の論争が經濟學史の上に花々しく展開したことは、周知の事實である。

價值論は、一般に費用學說(又は客觀學說)と效用學說(又は主觀學說)に大別され、前者に、アダム・スミス、リカ

ード、ジョン・ステュアート・ミル、マルクス等を數へ、後者には、カール・メンガー、フリードリッヒ・フォン・ウ
イザー、ボエーム・バヴェルク等を擧げることが出来る。

アダム・スミスは、価値をば「使用上の価値」と「交換上の価値」の二つに分け、前者は特定對象の效用を表は
し、後者はその對象に附隨してゐる他物の購買力を示すと爲し、屢々引用される如く、水とダイヤモンドの例をと
つて、使用価値と交換価値の差異を述べる。而も彼は殆んど常に価値をば交換価値の意に用ひ、この価値の尺度を
労働に求める。(註1)

註1 Adam Smith, *The Wealth of Nations*, Third Edition, 1922, pp. 30-32.

リカードは財をば、労働を費しても増加することの出来ぬ任意不可増財と、労働を加へることによつて無制限に
増加することの出来る任意可増財の二つに分類し、前者の交換価値は稀少性によつて決定され、後者の交換価値は、
それを獲得するに必要な労働量によつて決定されると云ふ(註2)。然し現實に於ては、任意不可増財は僅少であ
るから、彼は殆んど任意可増財のみを研究の對象としたのである。価値の本質が何であるかの問題は、彼にあつて
は全く無視せられ、労働は価値の尺度であつても、労働のみが価値の本質ではなく、單にそれは価値の規制者に過ぎ
ないとする(註3)。

註2 Ricardo, *Principles of Political Economy and Taxation*, ed by Goner, pp. 6-7.

註3 波多野鼎氏価値學說史一五六—一六二頁參照。

ジョン・ステュアート・ミルも価値を交換価値の意味に用ひ、商品と三種類に區別して、各々の場合に異なる價值法
則を適用する。第一種の商品は、一定量以上に分量を増加することが物理的に不可能なるもので、かゝる商品の價

値は需要供給の關係によつて決定され、第二種の商品は、獲得の障礙が商品の生産に要する労働と經費にあるのみ
で、この労働と經費を増加させば、それに應じて生産を増加し得るものであつて、かゝる商品の価値は、生産に要
する費用によつて決定され、第三種の商品は、商品の量を無限に増加することが出来るが、その際収益遞減法則の
作用するものであつて、この種商品の価値は、最高生産費によつて決定されると云ふ(註4)。而して彼にあつては、
生産費中、主要にして、殆んど唯一のものは労働なのである(註5)。

註4 J. S. Mill, *Principle of Political Economy*, 1915, pp. 444-5.

註5 Ibid, pp. 457-8.

マルクスは、相交換される商品には共通なる或物が含まれてをり、この共通の物が価値で、その価値は生産上に
費された労働であり、労働は価値形成實質であると云ひ、価値の本質を労働に求める(註6)。

註6 小泉信三博士 經濟原論三二四—五頁及び三三一頁參照。

以上の費用學說に對し、效用學說の代表者であり、開祖であるカール・メンガーは、価値をば次の如く定義する。
即ち「価値とは、具體財又は具體的財數量が我々に對して獲得する意義、而も我々が自己の欲望の満足に於て此等
のものゝ支配に依存することを意識することによつて、我々に對して獲得する意義である(註7)。「価値は財に附着
せるもの、財の屬性でもなければ、獨立してそれ自身存立するものでもない。価値は自己の支配下にある財が、自
己の生命及び福祉の維持に對して有する意義に關し、經濟人の下す判斷である」と(註8)。かくして彼は財の価値
を財と人間の欲望との關係に求め、その本質を主觀的なるものに置いた。メンガーの繼承者ウィーザー並にボエー
ム・バヴェルクも価値の本質を主觀に求め、限界效用理論を展開したのである。

註7 Carl Menger, Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, (The London School of Economics and Political Science), 1934, S. 18. 安井琢磨教授譯、メンガー國民經濟學原理七五頁。
註8 p. 8. O. S. S. 邦譯八十頁。

かくの如く、費用學說と效用學說は價值に關する概念を全く異にし、而もそれ等各々の學說の内部にあつても、の完全なる一致を見ない。勿論兩學說を折衷、統一せんとする試みが、ドイツエル、マアシャル、小泉信三博士、その他多くの學者によつて爲されたけれども、未だ萬人の首肯するやうな價值概念は構成されず、現在、價值論は全く渾沌たる有様にある。しかのみならず、經濟價值は必然的に文化科學の價值一般と關聯することによつて、一層複雑性を帯びる。あらゆる科學は、經濟學も勿論のこと、その根柢を哲學に置くが故に、經濟的價值は、哲學上の價值一般の本質の一部をなすもの、又はそれから派生したものである。従つて經濟的價值の概念、或は本質を一層明らかにする爲には、必ずや哲學の價值に溯らねばならぬ。經濟的分野のみに於て構成せられた價值概念は所謂上層建築に過ぎず、哲學的根柢の動搖によつて容易に覆るものである。經濟的價值の本質を確めんとするならば、我々は上述の諸經濟學者の價值の定義を縝くに満足すべきでなく、リッケルト、デイルタイ、或はヘーゲル、フイヒテ、カント等の價值哲學を探索せねばならぬ。然し價值とは何ぞやは、彼等にあつても一致を見ず、その定義は雑多なのである(註9)。

註9 經濟價值論は哲學と交渉せしむべきではないとの説がある。例へば大熊信行教授は、少くともイギリス經濟學の傳統内では、いかに學說の紛争があつたにしても、研究主眼が交換價值であるといふ一點において、微塵のくちもがひもなかつたのである。であるから、いかに立場を異にした研究でも科學性をもつたものである限り、たれか出て来て、それ

らを綜合することが出来たわけである。だが、もし經濟價值論の名において、哲學上の價值論史と交渉をもつやうな「經濟價值」の概念をこしらへあげ、それを一つの世界觀的體系に包攝しようなどといふ企てが起つた場合には、いかに偉大なる綜合論者が出現したところで、さういふ經濟價值論をリカドオやジュブンスの理論と結びつけることができるわけがない」と云ひ、ドイツ語の系統から生じて、最近日本で實を結びつゝある哲學的な經濟價值論を非難してゐられる(大熊信行教授著「經濟本質論」一九三七年、二三六―七頁)。教授の言はれる如く、イギリス正統學派は確かに交換價值を主たる對象として來た。然し同時に使用價值についても可成論じられ、その他種々の價值概念についての論争も相當深刻であつた。交換價值のみを經濟學の研究對象とすることの可否は別として、過去に於て價值論は交換價值のみを問題にしかつたと云ふことは、同様に正しい。而も今日價值論は統一せられてゐる譯でなく、將來も統一せられるかは甚だ疑問である。勿論哲學上の價值と交渉せしめるならば、經濟價值論の統一は一層困難となることは明らかである。然しそれだからと云つて、經濟價值が文化科學の價值一般と關聯しないとか、せしむべきでないとか云ふことは出来ぬ。經濟學が文化科學の一部である限り、その價值も文化科學の價值一般の一部と見なければならぬ。

かくして經濟價值の本質に關する研究は甚だしく困難となり、價值學說の論争はこの問題の解決に導かずして、寧ろ益々紛糾を齎らし、經濟學そのものを複雑ならしめた。こゝに於て、價值論なるものは、經濟學に果して缺く可からざるものであるか、價值論無くして、經濟現象を説明することは不可能であらうかと云ふ疑問が生じ、遂に價值論無用を主張し、價值論によらずして經濟現象を説明せんとする者が現はれた。此等の説が所謂價值學說無用論である。

價值論無用を主張する著名なる學者に、ゴットル、リーフマン、カッセル、ディチェル等がある。然し此等の學者は各々價值論無用を主張する根據を異にする。大別するならば、價值論無用論は、ゴットル、リーフマン及び均

衡論者の三つに分類することが出来る。均衡論者は必しも總てが公然と價值論無用を云ふのではないが、その大部分は價格理論を重要視する餘り、價值論を甚だしく輕視する。ワルラス、パレト、シュンペーター、カッセル等に屬する學者である。ワルラス、パレトはまだそれ程明確に價值論無用を主張しないが、シュンペーターに至ると可成はつきりと之を唱へ、カッセルに至つて最も系統的に強調し、カッセルの見解はディチエルによつて完全に支持される。此等の學說については、既に屢々論じられ(註10)、こゝに繰返す必要もないのであるが、カッセルの説を述べるには、一應簡単に觸れて置かねばならぬ。

註10 本誌に於ても次の如き諸研究がある。小泉信三博士「價值論の價值」(二〇卷三號)。永田清教授「ロザンヌ學派創設者レオン・ワルラス」(二二卷二號)。「ワルラスとカッセル」(二三卷一〇號)。氣賀健三助教授「價值學說無用論と限界效用理論」(二五卷九號)。「價值と經濟的ディメンション」(二七卷五號)。

フリードリッヒ・フォン・ゴットル・オットリエンフェルトは價值學說無用論者として古から知られてゐる。彼によれば、古典經濟學の時代から今日に至るまでの經濟理論は、甚しく言葉に束縛せられ、支配せられて、問題そのものを意識せず、且經濟生活を財の生活であるかの如くに考へ、實生活との接觸を餘りにも失つてゐる。故に彼は、我々の思惟は言葉から解放せられて、問題そのものを自覺し、且財を中心とする考察を捨て、共同生活と云ふ現實の經濟生活を意識しなければならぬと云ふ。經濟學全體に存在してゐたかゝる缺陷を、彼は價值論にも發見し、從來の價值論が、日常の價值概念の解釋を事とし、價值なる言葉について論争を重ねて來たことを非難し、價值概念の束縛から離れて、現實の經濟生活から價值なるもの、實體を掴み、然る後初めて之を問題として學問的に取扱はねばならぬと主張する。而して彼は、今日の經濟生活に於て普通價值と呼ばれてゐるもの、背後に、或明確

に把握し得る一事實、即ち經濟行爲の客體に結び付いてゐる特殊の數の存在を認め、この特殊の數又は大いさを經濟的ディメンションと呼び、この經濟的ディメンションを以て價值及び價格を説明する(註11)。

註11 F. v. Gortch-Ostfeld, Wirtschaft als Leben, 1925.

K. Diel, Theoretische Nationalökonomie, III Bd, Ss. 110-113. 氣賀健三助教授、前掲論文。福井孝治教授著、「生としての經濟」參照。

リーフマンは價值概念を以て經濟現象を説明することは出来ぬと云ひ、無數に多くの害惡を流した價值概念を經濟理論から全く除外しようとする。彼は、經濟理論の任務が、如何にして交換經濟の中で個人的需要が實現されるか、或は如何にして全交換經濟過程は組織されるかを説明することにあるならば、價值理論は無用であつて、價格構成理論が經濟理論の中心問題となると云ふ。而して、あらゆる經濟行爲を決定するものは財の價值ではなく、收益であるとなし、交換經濟現象、即ち價格構成をば、快樂を意味する效用と、苦痛を意味する費用との差である收益を以てのみ説明するのである(註12)。

註12 K. Diel, a. a. O. Ss. 116-7.

次に均衡論者の價值學說無用論であるが、前述したやうに、シュンペーターによつてやゝ明瞭に主張せられてゐる。彼はマルクスが財貨を相互に比較し得るやうな共通物は何であるかを問題とする方法に反對して、「我々はそれ程深入りしない。何等かの性質の形而上學的相等性を我々は求めない。またかくも異なる諸財貨を比較することが如何にして可能なりやを問はない。我々はたゞかゝる交換關係が存立してゐると云ふ事實に満足するのである」と云ひ(註13)、或は又限界效用說に反對して、「心理的導出は單なるタウトロギーである。何人か、或物に對して

他人よりも多くの価格を支拂ふ理由は、彼がそれをより高く評價するからであると云ふのは、いさゝかも事態を説明するものでない。(註14)「無価値假説を基礎づけんとする試みは、經濟學者としての我々を無縁の領域、即ち心理學と生理學の領域に入りこませる」と云ひ(註15)、次の如く結論する。「近代理論の本質は需要價格の一定の度盛をそれ以上分析せずして、究極的事實として受けとることに存する」と(註16)。このやうに彼は價格のみを問題とし、價格の根柢となり得る無価値を何等分析しようとしなさい。勿論明白に無価値無用を主張してはゐないが、事實上之を無用としてゐるのである。

註13 木村健康・安井琢磨氏共譯、「シュンペーター理論經濟學の本質と主要内容」五二頁。

註14 同書六〇頁。

註15 同書五九頁。

註16 同書六七頁。

カッセルは無価値論無用論を、既に一九〇三年「The Nature and Necessity of Interest」に於て發表し、次いで一九一八年の「Theoretische Sozialökonomie」で詳論し、その後「Fundamental Thoughts of Economics」(1925)及び「On Quantitative Thinking in Economics」(1935)に於て反覆主張してゐる。カッセルの主張は、ワラス、パレート、シュンペーターの流れを汲むものであるが、此等の均衡論者に比して、最も極端、率直であり、且その根據を貨幣無価値論に置いてゐる點に特徴がある。カッセルの無価値論無用論については次章に論ずることとし、ここでは單にカッセルの主張は均衡論者のそれに分類されるべきものであつて、それ等の主張中で最も鋭いものであることを注意するに留める。

最後にハインリッヒ・デイツェルの見解を付け加へて置かねばならぬ。デイツェルは「Theoretische Sozialökonomik」1895で、主観無価値論と客観無価値論の同一性を主張して、兩者の折衷を試みたが、後の著作「Von Lehrwert der Wertlehre und von Grundfehler der Marxschen Verteilungslehre」1921に於て、前著の論述は、それによつて無価値問題を排除せんが爲であつたと云ひ、無価値論無用論については徹頭徹尾カッセルの立場に賛成する(註17)。彼は先づ、スミス、リカード等の古典學派、並にマルクスの分配論は、たとへば無価値論を缺いても充分説明されることを論證し、次の如く云ふ。「無価値論が『經濟法典』(Codex Oeconomicus)中へ取入れられたのは輕率な推論に據るものである。若しスミスが、その所得形成論の初めに當つて、労働が眞の富の源泉であることを繰返し、より詳しく論じさへしたら、而して又、これと密接に關聯せる問題、即ち凡ゆる財の『實質無価値』は費用たる労働であることを附言したならば、恐らくリカードも亦『無価値論への迂回をしないで』、等しい労働を要する財の『實質無価値』は相等しく、従つて買手と賣手がその經濟的利害を理解し認める場合に、その財は相互に交換されることを考慮するだけで、彼の價格論に到達し、それから地代論——それは既に『無価値から離れた』ものであるが——に到達したであらう。そしてマルクスにあつても、亦恐らく無価値論についての章が存在しなかつたであらう」と(註18)。彼は又オースタリー學派の限界效用論をも無用とし、「經濟學は心理學の導入により無価値論を保持し、助成することによつて、一層迅速且安全に完成へと導かれると云ふことを、余はカッセルと同様、斷乎として拒否する」と云ふ(註19)。而してデイツェルの結語はこうである。「今後はもう『學問的怠惰』の果實、即ち無価値論の如き殆んど學問的無価値を持たぬ理論で以て、讀者や聽衆を煩はすことは許されぬ。無価値論の如きは、暢氣に冗長に述べ立てられれば立てるだけ、夫だけ確實に、經濟上の認識を求めて押寄せる人々をば、惹付けるよりも、寧ろ怖がらして終う効果を有す

るものである」と(註20)。

註17 H. Dietzel, a. a. O. Ss. 34. 渡邊信一氏譯「價值論の學說價值」五頁。

註18 a. a. O. Ss. 36-7. 邦譯八五—六頁。

註19 a. a. O. Ss. 36. 邦譯八四頁。

註20 a. a. O. Ss. 38. 邦譯九〇頁。

このやうに價值論上の果しない論争と、價值概念の曖昧さは、たとへその解決に對する努力を盛んならしめたと云へ、反面に於て多くの價值學說無用論を醸成した。此等の主張中で最も顯著なるカッセルの理論をこゝに述べて若干の批判を試みよう。

二 カッセル価値學說無用論の根據

カッセルが價值論を無用とする根據は、概略左の五つに歸することが出来る。

(一) 價值論を理論經濟學の領域から除去することが經濟學の經濟化である。

(二) 絶對的價值なるものは存在せず、價值は物と物との關係に於てのみ成立する。従つて一商品の價值は他の商品との交換關係である。

(三) 而も經濟學の對象は貨幣形態に於ける交換經濟現象である。

(四) 價值論は價格構成理論にとつて不必要である。

(五) 價值は價格によつて、従つて貨幣によつて測定される。

第一、カッセルは先づ價值論を理論經濟學の領域から除去することが、經濟學の經濟化であり、之によつて大なる單純化が得られることを主張する。このことを彼はその大著「理論的社會經濟學」初版序文の冒頭に力強く述べてゐる。即ち「近代科學が不斷の進歩を遂げ、その範圍が絶えず擴張して新たな材料が推積する結果は、陳腐に歸した部分は之を棄て、最早や何等實際的意義のない議論は之を抛棄することが絶對に必要である。我々にして若しも舊來の而かも絶えず益々増大する不用物の全部を運んで行かねばならないならば、困難は直ちに我々の頭上を越え、概觀の自由を失ひ、新しく生れた科學上の勞作は之が爲に苦しまねばならぬ。之は經濟學に對しても妥當する。既に著者は、國民經濟學の研究に際して、以前より、停止する所を知らない言語上の論争と實益のない煩瑣哲學を有する陳腐な所謂價值學說全體は、理論經濟學から除去すべき不用物であると云ふ確信を得るに至つた」と。

彼の後の著「經濟學に於ける根本的思想」に於ては、かゝる態度が「層鮮明に顯はれてゐる。即ち「先づ第一に經濟學はそれ自らの方法に於て經濟的であらねばならぬ。そして實際、本質的結果を獲得する爲に費される勞力を節約することに於て、他の總ての諸科學の手法を樹立すべきである」と考へる。若し困難なる價值理論が無くて済み、研究者が、明快なる價格理論の介在によつて、眞に重要性を有する經濟的諸問題に、一層便利に立入ることが出来るとすれば、この勞働の節約を實現することが、經濟學の第一の義務である」と(註1)。

註1 G. Cassel, Fundamental Thought in Economics, 1929, pp. 40-41.

第二、カッセルによれば、物の價值は二物間の交換割合であつて、單に物と物との關係に於てのみ存在する。故に彼は絶對價值なるものを否定する。彼は、我々が言ひ得ることは、單に一定の瞬間に於て、AよりもBを選ぶと云ふことだけであつて、この單純な公式によつて、複雑な價值關係の總ては解決されると云ひ、價值論者がかゝる場合、人はAに或る價值を認め、Bに他の價值を認め、Aの價值はBの價值よりも大であるから、Aを獲得すると

いふ風に、人の選擇の動機を絶對的價値の比較にかゝらしめんとするのは自己僞瞞の甚だしいものであると主張する。彼によれば絶對價値を共通單位によつて比較することは不可能なのである。蓋したとへ人間の感情の強度によつて之を比較せんとしても、かゝる強度を測定する方法も無く、而も各個人の感情間にも、各場合に於ける同一個人の感情の間にも、幾分の相對性があるからである。それ故に物自體に於ける絶對的價値の觀念は經濟學の領域からは永久に捨てねばならぬのである。而して一商品の價値は他の商品との交換關係であるから、我々は各商品の交換關係を考察すればよく、而もその際凡ゆる商品の價値を、公分母の役目を果す或商品に關係せしめて表示することにすれば、多くの單純化が達せられ、價値は價格と云ふ算術的數字によつて代表され、我々の評價は測定し得る量となり、多大の利便が得られるに至るのである。彼は云ふ。「この結果、數哩と云ふ經濟學の文献を我々の書庫の棚から何等の害もなく——實際漠大なる利益を以て——取り除くことが出来る」と(註2)。

註2 G. Cassel, Quantitative Thinking in Economics, 1935, pp. 30-31.

第三、カッセルの價值學說無用論が成立する爲には、我々の經濟生活が貨幣を使用する交換經濟の中で營まれてゐることを必要とする。蓋し後に説明するやうに、彼が價值論を無用とするのは、價値は價格により、従つて貨幣によつて測定されるからであつて、その爲には價格の成立する社會、従つて貨幣の用ひられる社會が必要なのである。今日の我々の經濟生活は貨幣の用ひられる交換經濟の中に營まれ、且營まれねばならぬことは、カッセルのみならず、總ての者の認める所である。然し過去に於て貨幣を用ひない交換經濟が存在したことを主張する者は數多い。この點に關するカッセルの見解はどうかと云ふに、彼は過去に於て貨幣を使用しない交換經濟は存在しなかつたことを歴史的事實によつて例證し、交換經濟と貨幣經濟を同義に解するのである。即ち次のやうに説明する。

一度、我々が交換を行ふや否や、交換すべき双方の財の如何程を相互に與へるかを判斷する必要がある。換言すれば、双方の財の評價を行はねばならぬ。この際凡ての財を同一の財で評價することになつてをれば、この評價は頗る簡略される。而も此の慣行は交換と云ふ慣行と大體時を同じふして發達して來た。種々の財の評價に當り、このやうに共通分母の役割を演ずる一つの財は貨幣である。貨幣の使用が普及すれば、凡ての財はこの貨幣と云ふ計算尺度に基いて評價されるに至る。計算の尺度として貨幣を利用することになれば、交換は賣買の形式で行はれ、賣手は財を與へ、買手はその代償として一定額の貨幣を支拂ふ。交換經濟が高度に發達すればする程、賣買は愈々頻繁に生じ、この取引に包含される經濟財の範圍は益々擴大する。その結果、殆んど凡ゆる經濟財の價格は頻繁に定められるから、賣買當事者は、一定の財に對して一定時に如何程の價格が支拂はれるかを凡そ知つてをり、交換經濟の發達に伴ひ、漸次經濟財を貨幣で評價する一般的慣行が發生する。この慣行は財の交換を容易にし、助成する。財を貨幣で評價することは、交換經濟の發達につれて一層強く現はれて來る交換經濟の一面であつて、我々が交換經濟のこの一面を特に強調しようとする場合、交換經濟を貨幣經濟と稱することが出来る(註3)。

註3 G. Cassel, Theoretische Sozialökonomie, 1932, S. 39-41. 邦譯六一—六三頁。

所が、前述の如く貨幣の存しない交換經濟が貨幣經濟に先行したと主張する者がある。カッセルによれば、かゝる見解は何等歴史上の根據を有しないのであつて、彼は次の如く云ふ。「反對に二層詳細な研究によつて、貨幣の發達が絶えず交換經濟の發達と相提携して進行し、財の交換と貨幣の使用とは何れの段階でも相互に助成し合ひ、且近代の意味に於ける統一的貨幣制度の形成は一般交換經濟の普及と凡そ時を同じうしてゐることが分る。或程度に發達を遂げたに過ぎない交換經濟、即ち獨立の經濟單位間に生産物の秩序ある交換が、貨幣無くして行はれる全體

經濟は決して存在しなかつた。それ故に『貨幣經濟』なる語を交換經濟以外の何物かを表示するに用ひるべきでなく、全く『交換經濟』と同じ意味で、而も交換經濟に於ける貨幣の意義を特に強調して用ふべきである」と(註4)。或は又云ふ。「丁度我々が公共生活の理論に於て、ルーソーの『契約社會』の概念と、それに先行する社會の自然狀態の觀念を、ずいとい前に放棄したと同じく、我々は物々交換が貨幣經濟に先行したと云ふ觀念を經濟學に於て放棄しなければならぬ。貨幣は商品の規則的交換に慣れた社會に導入された新發明でなく、又その社會によつて故意に承認せられたものでもない。反對に貨幣制度は財の交換の制度と同一歩調で發展して來たのである。確に、貨幣の使用を伴はぬ財の交換に常に依存してゐる社會は、人間生活の歴史に於ては、決して存在しなかつた」と(註5)。

註4 G. Cassel, a. a. O. S. 41. 邦譯六三頁。

註5 G. Cassel, *Fundamental Thoughts in Economics*, 1929, p. 49.

第四、カッセルが價值論を無用とする理由は、經濟現象は價值論によらずして、價格理論によつて一層よく、一層便利に説明し得られると云ふ點にある。若し然りとすれば、當然價值論は無用である。然しながら從來の價值論者が主張してゐた如く、價值論は價格構成理論にとつて必要缺くべからざるものであるならば、この意味に於ては、價值論は無用とは云へない。所がカッセルは、價格構成理論にとつても、價值論を無用とするのである。價格構成理論にとつての價值論の不要性を、彼は主觀的價值學說、特に限界效用學說について述べてゐる。限界效用學說に對する彼の非難の根據は、左に述べる四つに歸することが出来る。

先づ第一は、人の慾望の強さを算術的に測定する方法が無いことである。カッセルによれば、主觀的價值學說なるものは、財の經濟的重要性を人間の慾望の強度で測定することによつて、價值論の算術的曖昧さを除去せんとす

る試みであるが、而もこの學說は算術的基礎を全然缺いてゐるのである(註6)。蓋し慾望の強度の比較によつて如何に價值概念に明確さを與へんとしても、人の慾望を算術的に測定する方法がないからである。彼は云ふ。「あらゆる部門に於ける慾望充足の各種段階の效用を、何等か或計算尺度で表現された抽象的評價をなすことは、經濟を營む人間にとつては不可能である」(註7)。このやうに主觀的價值學說は算術的基礎を有しないのであつて、カッセルは、この學說が内的鞏固性を缺き、且本質的誤謬を犯す原因を、この事實に求めてゐる(註8)。

註6 G. Cassel, *Theoretische Sozialökonomie*, 1932, S. 42. 邦譯六四頁。

註7 Cassel, a. a. O. S. 73. 邦譯一〇頁。

註8 G. Cassel, a. a. O. S. 42. 邦譯六五頁。

第二は、價格構成理論にとつて需要の分析は不必要であると云ふことである。カッセルによれば、價格構成問題の解決には、問題の各財に對する需要は、此等財の價格が確立すると同時に決定されると云ふことを推定すれば充分であつて、價格構成理論に於ては之以上進んで需要を分析する必要はないのである(註9)。然し彼は需要の分析を如何なる場合にも無用とするのではなく、價格が必要に及ぼす影響をよく理解する爲には之を必要であるとす。即ち「交換の背後に存する心理的過程は、これを知つて置けば價格の需要に及ぼす影響を正當に判斷することが出来る」と云ふ限りに於いて、勿論理論經濟學の一關心事であり、心理的過程を明瞭にすることが出来るものとせば、その程度に應じて、上述の見地から研究するのが最も得策であらう」と(註10)。然し彼はかくの如き研究を経済理論の範圍外に置くのである(註11)。

註9 Cassel, a. a. O. S. 72. 邦譯一〇八頁。

カッセル價值學說無用論概説

である。こゝに於てカッセルは「特別な價值論は經濟學には少くとも不必要であると云ふ結論に達する」(註17)。彼の價值學說無用論の最も注目すべき主張は次の如きものである。「價值判斷に對する共通分母を缺いて價值論を樹立せんとする企圖は、何れも非常な困難にぶつからねばならぬ。更にかゝる共通分母が採用せられるや否や、我々は本質上貨幣を必要としてゐる。然るとき價值は價格により、價值評價は貨幣評價によつて代位され、従つて我々は價值論の代りに價格論を得る。我々は此の事情から所謂全價值論を經濟學から一掃しなければならぬと云ふ結論を下さねばならぬ。交換經濟の理論的説明は、最初から貨幣を考察しなければならぬから、實質上價格構成論となるであらう」と(註18)。

註17 Cassel, a. a. O. S. 42. 邦譯六五頁。

註18 Cassel, a. a. O. S. 42. 3. 邦譯六五—六六頁。

以上カッセルの價值學說無用論の根據を便宜上五項目に分つて説明した。之を要するに、理論經濟學の對象は貨幣形態に於ける交換經濟現象であつて、かくの如き經濟にあつては、價值は貨幣で表示された價格となつて現はれるが故に、我々は價格構成論を研究すれば足り、特別な價值論は不用であつて、絶えず論争せられて來た曖昧なる價值論は、理論經濟學の領域から排除さるべきだと云ふのである。

三 價值學說無用論の妥當性

一章でゴットル、リーフマン、シモン、ペーター、及びディーツェルの價值學說無用論を簡単に述べ、第二章でカッセルの主張をや、詳述した。今や此等無用論の妥當性を検討しなければならぬ。然し前述したやうに、此等の價值學說無用論は各々別個の體系を有するものであるから、此等を一括して吟味することは不可能である。こゝではカッ

セルの主張について詳論し、他の見解については極めて簡単に批判するに留める。

先づゴットルの學說であるが、彼が從來の經濟理論、特に價值理論に與へた批判と、その積極的理論構成方法は、その後の研究者に多大の影響を與へたことは云ふまでもない。言葉から解放せられて、問題そのものを自覺し、現實の經濟生活を意識しなければならぬと云ふ彼の概念方法には、勿論賛成せざるを得ない。從來の價值論が價值概念の解釋を事とし、現實の經濟生活の事實についての觀察を怠つたことは否定出來ぬ。然しながらゴットルが之から進んで經濟的ダイメンジンの概念を樹立し、以て價值論を無用なりとしたことには同感することは出來ぬ。經濟的ダイメンジンは、普通價值と呼ばれてゐるもの、背後に明確に存在してゐる或數を示し、之によつて價值理論並に價格理論は一目瞭然に展開されると、ゴットルは云ふ。然し一般に言はれてゐる如く、經濟的ダイメンジンは單に從來の價值なる語に代つた呼び方に過ぎず、之を以て價值論を無用なりとする理由は成立しない。寧ろ彼は經濟的ダイメンジンの理論によつて新しい價值理論の必要性を主張してゐるのである。彼が價值なる語を避け、それに相當する一つの新しい言葉を創作したことは、彼自身既に言葉に支配せられてゐると云へよう。

ゴットル以外の價值學說無用論者は、價值論を排除して、之に代つて價格論を置かうとする點に於て共通である。然し此等の間にあつても、リーフマンと均衡論者の主張は、その立場を異にする。前述した如く、リーフマンは、效用及び費用の差である収益を最大ならしめんとする人間の經濟行爲によつて、價格は構成されると云ひ、價格の説明には價值論を無用とするのであるが、彼に對してもゴットルに對すると同じく、収益は單に從來の價值なる語に代つた呼び方に過ぎないと云ふ非難が與へられる。一般に言はれてゐる如く、リーフマンの収益概念は一種の價值概念の假裝であつて、之によつて價值論を無用とする理由は成立しない。所が均衡論者は此等二人と異なり、從來

の價值論に代るべき何等かの價值論を主張するのではなく、價格論を強調するのである。従つてかゝる主張こそは眞の意味の價值學說無用論である。然しワルラス、パレトの主張は未だ明瞭でなく、シュンペーターに至つて比較的組織的に取扱はれたとは云へ、彼も、價格を窮極的事實として觀察し、價格を分析しただけであつて、之のみでは、價值論を無用とする根據は薄弱である。カッセルに至つて初めて明確に根據づけられた價值學說無用論を發見することが出来る。カッセル以外の説は、眞の意味の無用論ではないか、或は無用論の根據を缺いてゐるか孰れかである。但しデイーツェルは「徹頭徹尾カッセルの立場に賛成する」のであるから、假令彼特有の理論を有するとは云へ、カッセルの説の中に包含さるべきであらう。カッセルの主張は價值學說無用論中、最も系統的な強い根據を有する。若し彼の主張が價值論を無用とする根據を充分に與へるならば、價值學說無用論は肯定さるべきであらう。

前章に於て、カッセルの價值學說無用論の根據を便宜上五つに分類して説明した。従つて之に對する批判も、この五つの點から試みよう。

第一、カッセルは、價值論全體は經濟學にとつては不用物であつて、之を經濟學から除去することが經濟學者の勞力の節約となるであらうことを、至る所で主張する。彼は、古典學派以來價值についてなされた盡くる所を知らない言語上の論争によつて、經濟學が煩瑣哲學にまで追ひ込まれ、經濟研究者が無限の重荷と困難を背負はされ、而もこの價值論によつて經濟現象が充分説明し得られないことを悟つた一人である。若しカッセルの言ふ如く、經濟現象が價值論によらず價格論によつて一層よく説明され得るならば、價值論を放棄することは、云ふまでもなく經濟理論上に於て正しいのみならず、又必要なことである。我々はカッセルのかゝる態度に對して全く賛成する。

第二、カッセルは、價值をば物と物との關係に於てのみ存在すると云ひ、物と物との交換關係、即ち價格のみを問題にする。このやうな見解に對しては當然烈しい反駁が生ずる。先づ價值の本質をどこまでも追求しなくてはならぬと云ふ價值論主張者側から不滿が投ぜられる。例へば楠井隆三氏は次の如く言はれる。「均衡論に於ては價格が理論の中心に立つてゐる。しかし價格の奥に存してゐることが明々白々である所の經濟價值を摘出して、之が實質本質を穿鑿することを全然しないのであらうか。私共の考察の對象たる經濟・經濟現象・財がその具現者である所のその當のものを、自然科学に於ける「本質概念」の如くに、内容の知れざるXとして放置してよいのであらうか。經濟學に於ても、自然科学に於けると同じく、森羅萬象の窮極の要素は物ではなくて、物と物との關係だ、過程だ、實質本體は考察すべきでない、又は出来ないと云ふ風に考へるべきであらうか。かゝる考へ方は、一途に事物の核心を追進して、その神髓に觸れんとする私共の理論的追求慾を満足させない。價值の本質を結局如何ように規定しようとも、兎もあれ、之を把握することを私共の日程にのぼさなければならぬと思ふ」と(註1)。この態度は、どこまでも經濟學に於ける眞理を追求せんとする學者の當然とるべき所であつて、大いに傾聴しなければならぬ。然し價值の本質を追求しなければならぬと云ふ追求慾を満足させると、かくして追求して得た價值の本質が經濟現象の説明に役立ち得るか否かけ別の問題である。經濟價值の本質は何であるかは未だに論争されてゐるし、一步進んで一般價值の本質は何であるかについても、哲學の分野に於いて未解決のまま残されてゐる。現在與へられてゐる價值の定義は漠然として、甚しく抽象的で、之によつてどの程度まで經濟現象が説明されるかは大いに疑問としなければならぬ。我々は價值の本質の追求が誤つてゐると云ふのではない。たゞかくして得られた價值の本質概念が、經濟現象の説明に如何程の貢獻を與へるかを疑ふ。寧ろ經濟現象は、價值概念の助けを借りな

くとも、物と物との關係、即ち價格によつて説明し得られるし、その方が一層便利であり、又明確であると思はれる。

屢々引用されてゐる如く、アモンもカッセルの右の方法に反對して云ふ。「aとbとの關係を説明する爲には、aがbに、又はbがaに、或方法に於て依存すること、或は一方が他方の函數であることを知るのみでは充分でなく、人は又如何にして、或は如何なる方法に於て、一方が他方に依存するか、換言すれば、この函數の様式、及び形態についての或物、即ちこの函數が如何なる状態にあり、その形態が如何にして、何によつて制約されるかを直接知ることが必要である。又具體的に云へば、我々の場合には、我々は需要函數が價格に依存する方法について何等かを知らうと欲する。又この函數の形式、即ち需要の性質を知らうと欲する。カッセルは之について全く何等言及してゐない。彼は元來我々に何物も説明しない。彼の價格理論は、人が一つの價格理論から要求し、且要求せねばならぬことを果してゐない」と(註2)。然しアモンの批判は、カッセルを完全に反駁したものと云ふことは出来ない。アモンは價格の奥に存する或物を知らねばならぬと云ふに反し、カッセルは經濟學に於ては、價格を知るのみで充分だと云ふのである。アモンは、何故に經濟現象が價格のみによつて説明され得ないかを積極的に述べてゐない。アモンに對しても亦、楠井教授に對して論及したと同じことが云へよう。カッセルが「理論的社會經濟學」に於て價值學說無用論を組織的に展開して以來、アモンと同じ見地に立つ批判は實に枚擧にいとまない。カッセルは、最近の著作に於て、此等の非難に對して次の如き反駁を與へてゐる。即ち「實生活に於て、價值即ち無数の交換關係による計算を捨て、價格による一般的計算を用ふることの便利であることが發見されたと同じく、經濟學は所謂價值論全體を當初から捨て、價格論を説明すべきである。余が經濟科學に於ける余の全著作を通じて主張して

來たこの説明方法の變化は、非常なる單純化を意味し、研究家等に高く評價せられて來た。然しながら價值理論が價格理論によつて排除され、置き換へられる場合、舊價值論によつて取扱はれ得た重要な現實經濟の廣大なる領域が、説明されずに残されるであらうとの議論に主として基き、多くの反對がなされて來た。これは誤謬である。價值論の形式に於て研究され得ると考へられるあらゆる事實と關係は、量的思惟の基本原理由つて説明される形式、即ち價格理論の形式に於て、等しく立派に——且實際巨大なる科學的、教育的利益を以て研究され得る。批判者が、實際、余の價格理論公式の背後に、全く一聯の價值關係が考へられることを絶えず繰返す場合、このことは眞實である。然しそれは何等の反對も構成しない。經濟科學から經濟的知識の推量的事項を除外することは余の目的ではなかつた。余の計畫は單に説明形式を變化さすに過ぎない。然し我々の經濟學を量的科學たらしむることを欲するならば、この目的は基礎的重要性を有する」と(註3)。カッセルのこの言葉はアモン流の批判に對する充分なる辯解であらう。

註1、楠井隆三教授「價值論と方法論の交渉」六三一—四頁(經濟學論集、第六卷第二號)

註2、Alfred Amoun, Cassels Systems der Theoretischen Nationalökonomie, Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, 1924, Bd. 51, S. 42.

註3、Cassel, On quantitative Thinking in Economics, 1935, pp. 34-5.

第三、カッセルの價值學說無用論は、經濟學の對象が交換經濟であり、且交換經濟が貨幣經濟である限り成立する。この點に關しカッセルに投ぜられる非難は、經濟學は交換經濟以外の經濟を問題にしないのか、及び貨幣を使用せざる交換經濟をも問題にしないのかと云ふ二點である。

一般に經濟には、交換經濟以外に、ロビンソークルソーの如き孤立經濟と、私的經濟主體の間に經濟行爲の行はれない所謂社會團體の營む團體經濟——例へば原始共產社會及び社會主義社會に於て行はれる經濟——なるものがあるとされてゐる。此等の社會には現在資本主義社會に行はれてゐるやうな交換關係は存しない。故に經濟學が交換經濟のみを問題にするならば、孤立經濟及び團體經濟は經濟學の對象の領域外にあらねばならぬ。若し然りとすれば、確に之は不當である。蓋し經濟學は如何なる社會に於ける經濟も説明し得なければならぬからである。然し一步退いて、孤立經濟及び團體經濟も一種の交換經濟と見ることは出来ないであらうか。勿論現在の交換經濟に於ける交換とは形式を異にするであらうが、此等の經濟に於ても或種の交換は成立する。例へば孤立經濟では、人は勞働又は簡單なる器具を提供して鳥獸、魚類、草木の實を獲得し、團體經濟では、各個人は勞働を提供することによつて物の配給を受ける。此等の交換は形式こそ異なるが、交換の本質は、現在のそれと異なる所がない。この點については、シュンペーターの見解に従ふべきだと思はれる。彼は云ふ「我々は交換關係が缺けてゐる所でも、之を補ふに次の假定を以てしよう。即ちすべての經濟行爲を交換行爲と解し、且何等の交換關係も存しないところでも、宛もそれが存在するかのやうに經濟が行はれると假定することである。このことは一見して考へられる程逆説的ではない。人は一切の經濟行爲が我々にとつては經濟的諸量の變動に外ならぬことを注意すべきである。勞働をパンと交換するものは、彼の所有する兩財貨の數量を變更するものであり、同じことは一匹の獵獸を打ち殺す孤立經濟人についても妥當する。蓋し彼は彈丸又は勞働力の存在量を減少し、食料の存在量を増加するからである。このやうに交換なるシェーマはあらゆる經濟行爲に適用される……」(註4)。

かくして孤立經濟にも團體經濟にも廣義の交換が行はれ、この限りに於て、經濟學の對象を交換經濟に置くこと

は誤りでない。何れの經濟にあつても、交換は人間の經濟生活の中心である。シュンペーターによれば「交換は、經濟的體系を包む括弧であり、他の比喻を用ふればその電線である」(註5)。而して「總ての純經濟的なるものが、交換關係の中に存することは最早自明の理であり、而もこのことは孤立的個別經濟にも、社會的國家經濟にも妥當するものである」(註6)。實に「あらゆる經濟理論は畢竟一の交換問題の研究に過ぎない」(註7)。かゝる意味で、カッセルが經濟學の對象を交換經濟に限つたことは何等不當ではなからう。

註4 木村健康・安井琢磨氏共譯「シュンペーター理論經濟學の本質と主要内容」四六一七頁。

註5 同 四七頁。

註6 同 四七頁。

註7 同 五〇頁。

次にカッセルに對し投げられる非難は、經濟學は貨幣を使用せざる交換經濟を問題にしないのかと云ふことである。交換經濟は必しも貨幣を使用するものではない。廣義の交換經濟中に分類され得る孤立經濟及び團體經濟に於ては勿論貨幣は存在しないし、假に交換經濟を普通用ひられてゐるやうに狹義に解しても、貨幣を使用する交換經濟以外に貨幣を知らない經濟があつた。經濟學は此等貨幣の存在しない經濟を對象の範圍外に置くことは出来ない。然るに貨幣の存しない經濟にあつては價格は成立しないから、カッセルの價值學說無用論はその根據を失ふ。故にカッセルが貨幣のある社會のみを問題とし、交換經濟即貨幣經濟なりとすることは、一應不當と考へられるのである。然し貨幣の定義如何によつては、かゝる概念は必しも不當ではないのである。

先づカッセルに對するデイールの反駁を批判することによつて、カッセルの見解が不當でないことを示そう。前

述したやうに、カッセルは、貨幣とは計算尺度としての、即ち共通分母としての役割を果すものであつて、かゝる貨幣の發達は、交換經濟の發達と共に相提携して進行し、財の交換と貨幣の使用とは、何れの段階でも相互に助成し合つたものであり、貨幣を使用しない交換經濟が貨幣經濟に先行したと云ふ見解は、歴史的事實に於て何等根據を有しないと云ふ。之に對しディールは次の如く反對する。即ち「カッセルの考へ方は全く非歴史的事實である。何となれば經濟學者が經濟現象を観察する場合、何等貨幣を知らなかつた發展段階を無視することは出来ないからである。且又貨幣經濟に先行する自己經濟及び自然經濟の段階を第一に説明しなければ、貨幣制度を理解することは出来ないやうに自分には思はれる」と(註8)。ディールが云ふやうに、今日の形式の貨幣經濟以前に、物品貨幣を使用した時代、物品貨幣だに知らなかつた所謂物々交換經濟時代、更に前述した孤立經濟なるものが存在した事は、歴史上考へられ得ることである。故に若し貨幣の意味を今日の貨幣の意に、及び物品貨幣の意に限るならば、貨幣を使用しない交換經濟が貨幣經濟に先行したと云ふ見解を否定するカッセルの方法は、ディールに従つて不當であらう。然しカッセルの云ふ貨幣とは、計算尺度としての、或は又共通分母としての貨幣であつて、この意味の貨幣ならば、苟も交換の行はれる所には必ず存在すると見るべきであらう。交換は何等かの尺度がなければ行ひ得ないのであつて、孤立經濟にあつては勞働が、物々交換經濟にあつても何等か計算の基準となるものがある筈である。従つてこの計算尺度が、今日の形態に於ける貨幣であらうと、物品貨幣の形態であらうと、その他何であらうと、本質的には同じである。シュンペーターの云ふ如く、「流通經濟が問題とせられる限りに於ては、その流通經濟が、狩獵者と漁撈者との全く原始的交換から成立するものであらうと、又は我々が今日觀察し得るが如き複雑なる體制から成立するものであらうと、それは理論の基本にとつては、全く何等の差違をも存しない」(註9)のである。従

つて貨幣の職能を計算の尺度に求むるならば、ディールの反對は認めらるべきではない。

團體經濟の一つと看做される社會主義經濟に於ては、貨幣は廢止されるであらうと云つて、カッセルに反對する者もある。之に對してはカッセルの辯明がある。彼は云ふ。「このやうな見解は、貨幣の本質に關する誤解、即ち貨幣の觀念の本質をなすもの、誤解に基くに過ぎない。前述の如く、貨幣は本質的に一つの計算尺度であつて、そのものの中に交換經濟は總ての價格を表示する。社會主義社會が交換經濟の基本原則を一般に承認する以上、この社會も亦かゝる計算尺度を利用しなければならぬ。賢明な社會主義者中の多くは、『勞働時間』で行ふ計算によつて、貨幣計算に代へるべきだと考へた。然し事物の本質は名稱によつて變化しない。勞働時間が行ふ計算と雖も亦貨幣による計算である」と(註10)。

このやうに交換經濟には、計算尺度としての貨幣が、何等かの形態に於て存在する。従つて經濟學は常に貨幣の存在する交換經濟を對象とする。貨幣の存在しない想像上の交換經濟現象を取扱ふ必要はない。計算尺度無くして交換は行はれ得ない。貨幣經濟は交換經濟の最も本質的なものである。「交換經濟の説明は、初めから貨幣と價格を考察せねばならぬ」(註11)。従つてカッセルが交換經濟即貨幣經濟として、價值學說無用論を展開したことは一應承認されねばならぬ。

註8 K. Diehl, über Cassels System der Theoretischen Sozialökonomie, *Wirtschaftliches Archiv* 27 Bd. 1928 I, S. 223.

註9 J. Schumpeter, *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung* 1911, S. 86. 中山伊知郎・東畑精一氏共譯 一二三頁。

註10 Cassel, *Theorie*, S. 119. 邦譯一八〇—一頁。

註11 Josef Back, *Der Streit um Die Nationalökonomischen Verlehnung*, S. 51.

第四、カッセルは、價值論が價格構成理論にとつて不必要であることを、限界效用理論について述べた。

(一) 先づカッセルは、人の慾望の強さを算術的に測定する方法が無いとて、限界效用理論に反対した。カッセルによつて非難されるこの缺陷は、限界效用論者——特に新しい論者——によつても認められてゐるのである。例へばアモンは云ふ。「確に限界效用理論は需要に對する算術的表現を我々に與へないし、又與へることは出來ぬ。假令この理論の多くの主張者が、このことを出來得ると信じ、又願ひ、或はカッセルがこのことを誤解的方法に於て論じてゐるとは云へ」と(註12)。然し問題は、果して之が限界效用理論の缺陷となるか否かである。多くの主張者が云つてゐる如く、恐らく之はこの理論の理論上に於ける缺陷とはならないであらう。何となれば慾望の強度は一つの心理作用であるから、一方が他の何倍であるとか云ふ如き表現は不可能であつても、何れの慾望が強いかは比較出來、この量的比較がなされ得る限り、價格形成の説明は、假令算術的明確さを缺いても、可能であるからである(註13)。カッセルが「限界效用は需要の心理を強ひて一つの抽象的數學的形式に押し込まうとする企である。一つの慾望充足の『效用』を算術的に評價することが出来るものと考へてゐる」と云ひ(註14)、或は又「あらゆる部門に於ける慾望充足の各種段階の效用を何等か或計算尺度で表現された抽象的評價をなすことは、經濟を營む人間にとつては不可能である」と(註15)云ふ時、此等の非難は度を過ぎてゐる。最近の效用理論は、需要の心理を強ひて一つの抽象的數學的形式に押し込まうとする企ではなく、又「效用を算術的に評價することが出来るものと考へて」ゐない。アモンも、カッセルの「かゝる反対は、一部は限界效用理論の本質に關係のないことであり、又この理論の原則に對して向けられたのではなく、理論の不完全なる見解又は公式化に對してのみ向けられたのであり、或は全くこの理論の目的内容を誤解したことに基いてゐる」と云つてゐる(註16)。アモンの言葉を借りて云へば、

「限界效用理論は算術的大いさと何等關係がない故に、このことをなし得ないのであり」(註17)。「價值は何等か表示されねばならぬと云ふことは理由がない」のである(註18)。ディールも、「價值」に於ては數學的に表明され得ない抽象が問題になるのであるから、價值は數學的に表示される必要がないと、云つてゐる(註19)。此等の一般的批判は確に正當である。效用を算術的に表示することが出來なくとも、限界效用理論は成立する。従つてカッセルの反對は誤解の上に立つてゐると云ふことが出來よう。然しこゝで問題になるのは算術的明確性である。效用概念が算術的明確性を缺いても限界效用論は成立するが、その理論が甚だ不明瞭なものであることは、争はれぬ事實である。算術的明確性を尊ぶ限りは、カッセルに従つて限界效用理論を放棄しなければならぬ。價格の説明に當つては、算術的に不正確なる慾望の強度によるよりも、正確に算術的に表現される貨幣の評價による方が、一層明確であり、便利でもある。

註12 Alfred Amonn, a. a. O. S. 42.

註13 氣賀健三助教授「價值學說無用論と限界效用理論」(三田學會雜誌二五卷九號一四七一—一六二頁)及び「限界效用理論

の擁護」(同誌二八卷七號四一—五一頁)參照。

註14 Cassel, Theorie, S. 72. 邦譯一〇八頁。

註15 Cassel, a. a. O. S. 73. 邦譯一一〇頁。

註16 A. Amonn, a. a. O. S. 44.

註17 A. Amonn, a. a. O. S. 42.

註18 A. Amonn, a. a. O. S. 45.

註19 Diehl, a. a. O. S. 225.

カッセル價值學說無用論概説

(二) カッセルは、價格構成理論にとつて需要の分析は不必要であるとて、限界效用理論を無用視する。之に對してはアモンの反駁がある。アモンが價格の基礎に横はる需要の性質を知る必要を強調したことは述べたが、續いて彼は限界效用説を擁護して云ふ。「限界效用理論は需要函數の形態について全く説明しない。然しそれは如何にして、又何によつてこの函數の形態が制約されるかを説明する。それは需要の性質を具體的には示さないが、然しその需要が何に依存するかを説明する原理を我々に提供する。このことをカッセルも亦、説明せねばならないだらう」(註20)。「需要の性質が一般に何に依存し、何に制約されるかと云ふ事情、即ち原則は、經濟學說にとつても、且理論國民經濟學にとつても最も重要である」と(註21)。このやうにアモンによれば、需要の性質を知ることが經濟學にとつて缺く可からざるもので、限界效用理論がこの需要の性質を説明し、説明せんとするのである。然しながら我々は、需要の分析が貨幣を使用する交換現象即ち價格構成理論の説明に於て、絶対に必要であるかどうかをカッセルと共に疑ふ。蓋し需要が價格を決定すると云ふよりも寧ろ需要は價格によつて決定されるからである。即ち財の價格が決定されねば、その財に對する需要は決定されないからである。従つて價格構成理論に於ては、需要を之以上分析する必要はない。

然しながら全然需要の分析を必要としないかと云へば、そうではない。カッセルの言ふ如く、價格が需要に及ぼす影響をよく理解する爲には、之は必要である。更に又、假令需要は價格によつて支配されても、需要が價格の成立に何等の影響も與へぬと云ふことはあり得ないから、價格構成現象を一層よく理解する爲には、之は必要である。この限りに於て限界效用説は、アモンの主張する如く必要である。然しさればと云つて、此の需要の分析の研究が、理論經濟學の分野に屬するとは斷言することは出来ない。需要の分析は價格現象を一層よく理解せしめる限り望ま

しい。然しそれは果して理論經濟學の領域内に置かれ得るであらうか。

限界效用學說に従へば、商品の價格はその限界效用によつて定まり、限界效用は又商品の供給量と商品に對する慾望の強度によつて決定される。然し限界效用學說が需要の分析を志す以上、需要の分析を單にこれのみに止めるべきではない。商品の供給量と慾望の強度は更に分析されねばならぬ。然らば此等を窮極まで分析して行けば、そこに何が残るであらうか。商品の供給量を支配する要因は、生産費用、趣味、流行、國家の政策等無數である。所がその生産費用は何によつて決定せられるか。一般には、生産費用を構成するものは生産手段の價值であるとされるが、その生産手段の價值を決定するものは、第二次生産手段の價值であり、更に第三次、第四次と無限に續く、結局最後には、生産によつても生産されない財、例へば土地や労働の如き財に達する。更にこれらの分析を進めて行けば、エネルギーとか電子に遡らねばならぬ。趣味、流行、國家の政策等についても、徹底的に分析することは不可能である。次に慾望の強度の分析は如何なる結果に立ち至るか。この分析は結局神秘的なものに到達し、生理學、心理學の分野に於ける研究の目的となるであらう。このやうに考へれば、限界效用論者でも需要の分析を窮極まで進めて行くことは出来ないであつて、或程度に之を斷念しなければならぬ。然らば之を何處に於て斷念すべきであるか。換言すれば、何處までが經濟學の分野であらうか。貨幣經濟に於ける價格現象の説明を任務とする理論經濟學は、需要をば價格に現はれるまゝに把握すればよい。理論經濟學に於ては、價格を需要の表示と見て、これ以上需要を分析する必要はない。之以上の分析は、理論經濟學の任務でなく、その領域外に屬する研究である。需要の分析は絶対に無用だと云ふのではない。それが出來得る限り、及びそれが價格現象の理解に役立つ限り、望ましい。然しそれは最早理論經濟學の分野に屬するものではなく、何等か補助科學によつて研究せらるべきものである。

(註20) Amonn, a. a. O. S. 42.

(註21) " a. a. O. S. 43.

(三) カッセルは限界効用は必しも價格に等しくないと云ふ。このことは小分量に分割することの出来ぬ財、及び一般需要の對象とならない財については事實である。然し限界効用論者は、あらゆる財が各種分量に分割出来、且一般に需要せられることを假定してゐるのであつて、カッセルの非難が妥當するか否かは疑問である。何れにしてもこの點は、さ程重要な問題ではない。

(四) 然しながらカッセルによつて最も鋭く非難され、且他の學者によつても等しく認められてゐる缺點は、限界効用が價格の基礎とならないこと、即ち價格を知る前に限界効用を知ることが出来ないことである。事實、限界効用又は需要は、價格と云ふ土臺を必要とし、價格が定まつて後、初めて限界効用又は需要が定まる。然るに限界効用論は、財の價格は限界効用によつて決定せられると云ふのであつて、明らかに因果を顛倒してゐる。若しこの説が、限界効用は價格の高さによつても影響を受けることを認めるならば、之又循環論法を犯してゐることとなる。故にカッセルによつて強調せられたこの缺點は、限界効用理論の最も重大なる缺陷であらう。

以上限界効用論について述べたことから綜括するに、この説は最後に擧げた第四の缺陷を除いては、理論として致命的な缺陷を有しない。而のみならず、この理論は經濟學の分野に強力なる地位を占め、且經濟學の進歩に多大の貢獻を與へて來たのであるから、單にこれだけの批判でこの理論を否定し、無用視することは輕率である。然しこの理論が算術的明確性を缺き、且價格理論の基礎となり得ないことだけは認めなくてはならぬ。このことは、この理論が無用なりとするのではない。この理論が需要の分析に役立つ且價格の説明に何等か役立つ限り、有用であ

る。然し需要の窮極の分析は理論經濟學以外の研究對象であつて、假令之が理論經濟學に必要なものであつても、之は一つの補助手段に過ぎないのである。

第五、最後にカッセルは、價值は價格によつて、從つて貨幣によつて測定し得られるから、特別な價值論は無用だと云ふ。彼が價值をば物と物との關係に於て見、理論經濟學の對象を貨幣經濟、即ち交換經濟に置いたことが、誤りではないことを論證した現在に於ては、この最後の見解も亦正當なりと云はねばならぬ。計算尺度たる貨幣の存する所、一社會に於ける財の價值は必ずその貨幣によつて測定せられ、こゝに價格が成立する。一社會に於ける財の價值は價格だけの價值を有するものである。從つて價格構成論のみが問題であつて、特別な價值論は、この限りに於て、無用である。こゝに小泉信三博士の言葉を引用しよう。「交換經濟社會に於ける價值の問題は、畢竟價格の問題に歸着する。一物が社會にとつてどれだけの價值があるかと云へば、それはその價格に現れたゞけの價值があると見なければならぬのである。」(註22)「價格決定の理論を離れて別に價值決定の理論があるのではない」と(註23)。

註22 小泉信三博士「改訂マルクス死後五十年」二四八頁。

註23 同 二四九頁。

以上五項目についてカッセルの價值學說無用論を批判した。之によつて我々はカッセルの主張が確固たる根據に基いてゐることを知つた。然しこゝに一言注意して置かねばならぬことがある。即ち價值論が無用なりと云ふのは、それが理論經濟學に全然役立つ得ないからではなくして、それが理論經濟學の領域外に屬するからなのである。價值論は價格論程の重要性を持たない。然し經濟現象の説明に、或は價格構成の理解に何等役立つと云ふことは出

來ぬ。然し如何に之が有用であつても、價值に關する研究は理論經濟學の分野に屬するものでなく、何等か補助科學又は隣接科學によつて爲さるべきことである。價值論は理論經濟學又は價格論にとつて充分なる基礎となり得ないけれども、絶対に無用ではない。それは補助科學として缺く可からざるものである。

このやうな意味に於ける價值學說無用論には賛成せざるを得ない。然しカッセルの主張を全く肯定するには、尙吟味すべき二點がある。

一はカッセルの貨幣價值決定論の當否であり、

二はカッセルが價值論を理論經濟から實際上排除し得たからである。

蓋し後述するやうに、カッセルの價值學說無用論は、貨幣價值決定論が與へられたものとの假定に於て成立するが故に、その貨幣理論が充分肯定するに足りなければ、無用論は又その根據を多分に薄弱ならしめられることとなり、且カッセルが如何に價值論無用を主張しても、經濟理論の説明に價值論の助けを借りてゐるならば、眞に價值學說が無用であると云へないからである。

(一)の問題について先づ説明しよう。

前述したやうに、カッセルによれば、財の價值は他の財との交換關係であり、此等の價值を測定するには共通分母の役目を果たす計算尺度たる貨幣を必要とする。この事實に基いて彼は、財の價值は貨幣によつて、即ち價格によつて、測定せられ、價值は價格により、價值評價は貨幣評價によつて代位されるが故に、特別な價值論を無用とするのである。こゝに於て當然一つの疑問が生ずる。即ち貨幣そのもの、價值は如何にして決定されるのであるかと云ふ疑問である。彼によれば貨幣は計算尺度であるが、その計算尺度そのものは如何にして決定されるのであら

うか。この問題を解決しなければ、我々は未だカッセルの無用論を正當づけることは出来ない。

カッセル自身も「價值論を排して理論經濟學を直接價格構成論の上に樹立することは、必然的に貨幣理論の新たな説明を前提とする。價格論に於ては、貨幣による計算が假定されねばならぬ」と云ひ(註24)、價值學說無用論に於ける貨幣理論の重要性を認めてゐる。然しながら彼はその計算尺度としての貨幣が如何にして決定せられるかの問題を特殊な貨幣論の研究に移譲し、價格論に於ては、凡ての評價の基礎となる一つの計算尺度を假定し、「貨幣による計算を全く一種の記帳と考へ、従つて貨幣を以てする支拂を帳簿上の附け替へ」と考へれば足りると爲すのである(註25)。このやうな彼の態度は次の言葉に於て最も明瞭に現はれてゐる。即ち「一般經濟理論の最初の説明に於ては、我々は單に確定し不變なるものとしての貨幣單位を必要とするのみである。若し我々がそれをなせば、價格理論を構成することが出来、この價格理論によつて凡ゆる財の價格は均衡状態に於て決定せられることを知り得る。然しそれ等の價格は、未だそれ自體決定せられてゐない一つの單位に於て決定せられるのであるから、財の價值は一般理論に於ては、互に相對的に決定され得るに過ぎない。このことは、財の價格は未決定なる複雑せる一要因を除外して決定せられてゐることを意味する。この程度の不決定性は、一つの價格を絕對的に固定することによつて取除かれ得る。このことがなされ得るや否や、凡ての價格はそれ等の絕對的水準に定められる。價格のこの絕對的確定が如何にして可能なるかは貨幣理論の特殊任務であり、従つて一般經濟理論の説明に當つては默過すべき問題である」と(註26)。このやうに彼は貨幣價值決定論を價格理論の最も重要な基礎となすのであるが、之を價格理論の研究に於て與へられたものと假定し、之を特殊貨幣論の研究に移譲したのである。

右の次第であるから、價值學說無用論の基礎をなす貨幣價值論を検討し、計算尺度としての貨幣の價值が何によ

つて決定せられるかを知る必要がある。若しカッセルの貨幣價值論が満足なものであれば、價值學說無用論は一層強い根拠を有することとなるであらう。然し貨幣論の吟味は、本論の直接目的ではないので、こゝでは單に貨幣理論が正しいとの前提のもとに、價值學說無用論を是認するに止める(註28)。

註24 Cassel, Theorie, v. 邦譯六頁。

註25 Cassel, a. a. O. Ss. 43-44. 邦譯六七頁。

註27 Cassel, Fundamental Thoughts in Economics, p. 55.

註28 貨幣價值決定理論を價值學說無用論の根柢に置くことは、カッセルの無用論、廣く言へば均衡論者のそれに特有なものである。カッセルと同一傾向に立つシュンペーターの如きも、「貨幣理論は純粹經濟學體系一般の不可缺構成要素である」と云ひ、貨幣理論の重要性を強調してある(シュンペーター理論經濟學の本質と主要内容二六五頁)。然しその他の價值學說無用論者、例へばゴットル、リーフマンの如きは貨幣理論を輕視し、假令之を取扱つても、之を無用論の基礎に置いてゐない。

ゴットルは前述した如く、價值論の代りに經濟的ダイメンジョンの理論を展開したのであるが、この經濟的ダイメンジョンと貨幣との關係を、その著「經濟的ダイメンジョン」中の「經濟的ダイメンジョンの生成」と云ふ章で論じてある。それによれば、「經濟的ダイメンジョンは、貨幣がその固有なる單位を以て特殊の數を打建る限りに於てのみ、貨幣と本質的に結合してなり」(Gottle, Die Wirtschaftliche Dimension, Ss. 82-3)かゝる職能を有する貨幣は「計算貨幣」(Zählgeld)であつて、この「計算貨幣」によつて、經濟的ダイメンジョンはその必要とする單位と名稱を與へられる。そして「計算貨幣と經濟的ダイメンジョンは根本に於て相互に制約され、計算貨幣無くして經濟的ダイメンジョンはあり得ず、一方經

濟的ダイメンジョンの表現に役立たずして計算貨幣の意義は存しないのである」(a. a. O. Ss. 83)。このやうにゴットルにあつては貨幣と經濟的ダイメンジョンは密接なる關係にあるのであるが、財の價值の根柢となるのは貨幣ではなくして、依然として經濟的ダイメンジョンである。従つてゴットルは之れ以上進んで貨幣價值論を論ずる必要を見なかつたのである。

リーフマンは特別な貨幣價值を否定する。即ち「我々は凡ゆる瞬間に於て、貨幣と價格が主觀的に、即ち所得の割當として評價されることに考へ及ぶ時にのみ、全交換機構を認識し得る。この非常に重大性を有する事實は、貨幣の價值及び購買力なる言葉をあらゆる事情のもとに於ても、必然的に避けしめ、常に貨幣の評價についてのみ語らしめるのである。何となればこの貨幣評價なる言葉は常に主觀的に解せられ、従つて誤解されることが殆んどあり得ないからである。若し我々がこのことを認めるならば、我々は今後、貨幣の價值及び購買力について語る凡ゆる理論的説明を大なる不信を以て迎へるであらう。そして學者にして明確性と科學的認識を重要視するならば、かゝる言葉を全然避けることが賢明であらう」と(Liemann, Geld und gold, 1916, S. 131)。彼は價格をば效用と費用の差である收益を以てのみ説明する。ホーワード・エリスの言を借りれば「リーフマンの物價水準の理論は『收益が價格を決定する』と云ふ警句的な宣言によつて盡せられる」(H. Ellis, German Monetary Theory, 1934, p. 180)のであつて、特別な貨幣論は輕視されたのである。

(二) カッセルは價值論を實際に經濟學から排除することに成功し得たかどうか。この點について爲された批判は全く種々である(註29)。例へばナイセル(Neisser)は、カッセルの理論的社會經濟學をば、最近の國民經濟を價值概念の完全なる排除のもとに説明し、經濟現象を價格現象として述べようとする「最初の首尾一貫して遂行せられた企圖」であると云ひ(註30)、同様にマンシュテット(Mannstaedt)(註31)及びオイレンブルク(Eulenburs)(註32)

も、カッセルは價值概念を排除し得たと云ふ見解をとる。

然し他の多くの學者は之とは反對に、カッセルは價值論を實際上排除することに成功しなかつたと云ふ。例へばアモンは、カッセルは價值と云ふ言葉を勿論排除することが出来るけれども、價值概念を排除することは出来ないことを證明しようと試みる。何となればカッセルによつて屢々用ひられる「評價」(Schätzung)と云ふ概念は、主觀價值學說が「價值評價」(Wertschätzung)と呼ぶものと同じであるからである(註33)。フオイヒト(Voigt)も、カッセル自身「慾望の重要性」或は「慾望充足手段の重要性」、更に「使用價值」について語らねばならなかつたと云ふ(註34)。同様にデイル(註35)及びバック(註36)も、カッセルは單に價值と云ふ言葉を避けることは出来たが、彼の學說は根柢に於て、價值から經濟理論を發展せしめようとする試みと同じ思考方法に従つてゐると云ふ結論に達した。カール・シュルツェは、カッセルは價值學說の一定の根本概念を迂廻することは出来ない、例へば彼は屢々主觀的評價の概念、慾望充足均等の概念、賃銀をば消費者側からの労働の評價の表現として示すこと、或は需要の弾力性の概念を使用し、又貨幣の評價について述べてゐると云ひ、カッセルが事實上その主觀的要因を排除することが出来ないこと云ふことが確認されねばならない」と結論する(註37)。

かくの如くカッセルに對する非難は多いのであるが、此等の非難が正しいか否かは、彼の經濟理論全體を検討した上でなければ、決定することは出来ない。彼が事實、價值論の助けを借りずして經濟理論を説明し得たか、或はその説明が充分であつたかは、彼の經濟本質論、生産論、價格論、貨幣論、分配論等を個別的に緝いて後、斷定し得ることである。故に本論では此等の非難に對する賛成も反駁も保留しなければならぬ。

従つて、價值學說無用論成立の基礎をなす貨幣價值決定論の吟味、及び價值論を經濟學から實際に排除し得たか

の検討は、こゝでは試みず、單に價值學說無用論そのものを批判したに留める。

- 註39 Dr. Karl Schulze, Cassels Preislehre, 1932, S. 20.
 註40 Neisser, Gustav Cassels Theoretische Sozialökonomie, Schmollers Jahrbuch, 46 Jhg. 1922, S. 517.
 註41 Mannsiedt, Cassels Theoretische Sozialökonomie und die Kritik Eulenburgs, Zeitschrift für Sozialwissenschaft, N. F. 11 Jhg. 1920, S. 627.
 註42 Eulenburg, „Wertfreie“ Sozialökonomik, Weltwirtschaftliches Archiv, 15 Bd. 1916/20, S. 462.
 註43 Amonn, a. a. O. S. 359.
 註44 Voigt, Gustav Cassels Theoretische Sozialökonomie, Zeitschrift für Sozialwissenschaft, N. F. 10 Jhg., 1919, S. 597.
 註45 Diel, a. a. O. S. 223.
 註46 Back, a. a. O. S. 51.
 註47 K. Schulze, a. a. O. S. 22.

四 結 論

古典學派以來、多くの學者によつて價值の本質を把握し、價值概念を定義せんとする試みが爲された。然し價值論は未だに解決を見ず、幾多の論争に曝されてゐる。かくの如き事情は經濟研究者を二つの方向に走らせた。一は價值論を解決せんとする努力であり、他は價值論を無用とする努力である。價值論無用を主張した者は多々あるのであるが、中でもゴットル、リーフマン、シエンペーター、カッセル、ディーツェルは特に著名である。然しながら

彼等は同一根據に立つて價值論を排斥したのではない。ゴットルは經濟的ディメンジョンの理論で以て、從來の價值論に代へ、リイフマンは收益概念を以て、價值概念に代へた。従つてこの兩者は、假令從來の價值論を無用としたが、價值論そのものを無用としたことにはならないのである。シュンペーターは、價格をそれ以上分析する要が無いことを主張する限り、無用論者の一人であるが、彼にあつては未だ充分なる基礎に於て價值論が排斥されたのではない。カッセルに至つて初めて完全なる根據のもとに、價值論は理論經濟學の分野から排除せられ、代つて價格論が經濟現象説明の第一線に立つことゝなつた。ディツェルはカッセルの主張に全く賛成し、カッセルよりも強い語調で徹底的に無用を絶叫した。このやうに價值論を排斥せんとする多くの主張の中で、カッセル、ディツェルの説が眞の意味の無用論であり、兩者の中でも特にカッセルが代表的である。

カッセルは古典學派以來の果なき價值論争が無益な努力であつて、この爲に經濟學が如何に複雑化され、煩雜化されたかを悟つた一人で、彼は先づ第一に此等の價值論を排除することが經濟學研究を容易にし、經濟學の經濟化となるであらうことを主張したのである。この主張の根據として、彼は理論經濟學の對象は貨幣形態に於ける交換經濟であることを示し、かゝる交換經濟に於ては財の價值は、計算尺度たる貨幣によつて、即ち價格によつて測定せられるが故に、特別な價值論は不用であつて、價格理論のみが重要であることを論證したのである。

カッセルの主張に對しては幾多の批判が投げられたが、その贊成者は比較的少數で、反對者が壓倒的多數を占めた。反對者は、價值論は經濟現象及び價格論の説明に絶對的に必要であると爲し、從來の價值論を擁護せんと試みたのである。然しカッセルの説を充分検討すれば、彼の説がそれ程非難さるべきではなく、正しい根據を有してゐることを知り得る。勿論未だ彼の貨幣論並に經濟理論全體を吟味した上でなければ、完全に彼の見解を支持することは出来ないけれども、價值學說無用論そのものは、大なる魅力を以て我々を惹き付けるのである。

然し價值論が如何なる意味に於ても、理論經濟學或は價格論に役立ち得ないのではない。人間の事實の經濟生活が慾望を中心として營まれる限り、或は又財が何等かの犠牲を提供して生産せられる限り、從來の主觀價值論及び客觀價值論によつて取扱はれた部分は、價格の説明に全然無用だと云ふことは出来ない。此等は價格論の充分なる基礎となり得ないけれども、之に何等かの便宜を與へ得ると見なければならぬ。この點に關しては、バックの見解は注目されねばならぬ。彼は云ふ。「我々は價值學說が理論經濟學の重要問題に於て、本質的に何等の地位をも有してゐないことを承認する。然し我々は理論經濟學が價值學說を必要としないと云ふことには反對する。…即ち事情はこうである。一方に於て價格、交換、生産現象の説明は、價值學說無くしては不可能であるが、他方價值學說が全く異端的な問題に關係する限り、理論經濟學に於て何等の地位を持たない。…數學は物理學から除去され得ないにも拘らず、數學は決して物理學の一部ではないと丁度同じく、假令價值學說は理論經濟學の一部として看做すことは殆んど出来ないとは云へ、價值學說は理論經濟學から恐らく除去されないであらう」と(註1)。彼が理論經濟學にとつて必要とする價值論とは事實研究に關する部分であり、必要とせざる價值論とは事實の研究に基かない部分である(註2)。然しながら事實研究に基かない價值論であつても、理論經濟學はその助けを借りずに済ます必要はないのであつて、彼は「經濟理論は、實際科學が本質科學に關聯してゐるやうに、價值研究に關聯することが出来、又關聯せねばならぬ」と云ふ(註3)。事實研究に關する部分は云ふまでもなく、「理論經濟學の内に於て、當然發展させられねばならぬ」のである(註4)。

このやうにバックは事實研究に基かざる價值論を理論經濟學の領域外に排除し、事實研究に基く價值論を理論經濟學の領域内に留める。而して價值研究が事實に基くと否とに拘らず、それは理論經濟學に役立ち得るとするのである。この見解はカッセルの無用論に對する一つの修正である。然し自分はバックより一步を進めて、價值論が事實研究に携はると否とに拘らず、之を理論經濟學の領域外に置きたい。蓋し交換經濟に於て價值は價格に表はれ、理論經濟學はこの價格を以て經濟現象を説明し得、價格の奥に存在する價值は如何なるものであるかを問題にする必要がないからである。且又價值概念が價格構成論の説明に役立つ限りは、それは必要であつても、價格を構成せしむるに至つた價值が何であるかを窮極まで分析することは、遂に心理學、物理學の分野に我々を追ひやるからである。我々は價值をば價格に現はれるまゝに把握し、價格の奥に存する價值、又は價格を成立せしめた價值をそれ以上分析する必要がない。然しこのことは價值の分析が經濟學に役立ち得ないと云ふのではない。丁度數學が物理學に必要であると同じく、或はそれ以上に價值論は經濟學に必要である。然し數學は物理學ではない如く、價值論も純粹理論經濟學の分野に屬するのではない。價值論は補助科學として或は隣接科學として、具體的に云へば經濟哲學の領域に於て研究さるべきものである。我々が價值論を無用だと云ふのは、それが理論經濟學にとつて全然役立ち得ないからではなくて、それが理論經濟學の領域外に屬するからである。我々が今後問題にすべきは價值論よりも寧ろ價格論である。價值論と云ふ大きな負擔を理論經濟學から除去したカッセルの功績は蓋し大なるものである。

註1 Josef Back, a. a. O. S. 48.

註2 " a. a. O. Ss. 201-4.

註3 " a. a. O. S. 204.

註4 " a. a. O. S. 204.

以上